

今期業績と経営計画の進捗について



2021年度も過去最高益を更新し、これで6期連続となりました。

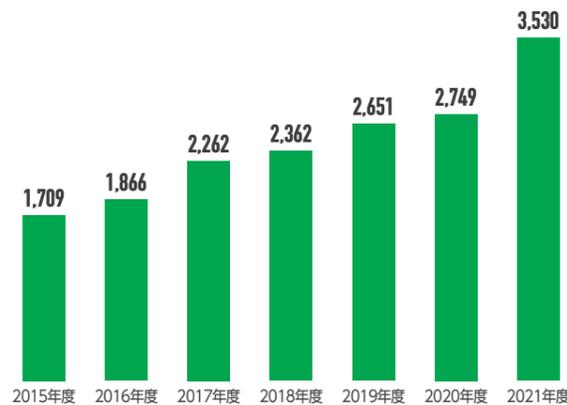
2021年度の業績を振り返ってみると、プロダクト事業においてmcfameのライセンス販売が大幅に伸びました。ソリューション事業においては不採算案件がありましたが、会社全体としては通期業績で期初予想を上回る過去最高益を達成することができました。

私が社長に就任して以降、コロナ禍での事業環境が継続しており、当社の主たるお客様である製造業各社様も、従来のようなリアル（現実世界）での行動制限が課せられています。デジタルを活用することにより、変化する経営課題を解決して競争力向上を目指す。そのような意欲的な企業が増えています。製造業各社様のデジタルトランスフォーメーション（DX）へのニーズは底堅く、今後も高まっていくと見込まれます。2022年度もお客様のDX化へのご支援をより強化することで、業績の向上を目指していきます。

mcfameライセンス販売が大幅に伸びた理由は何でしょうか。

右のグラフは、ここ数年のmcfameライセンス売上高の推移を示したのですが、2021年度は大幅に伸びました。2015年度と比べると6年間で倍増したことになります。この主たる要因は、ものづくりに携わるお客様のDX対応ニーズの高まりにあると考えております。また、mcfameがDX推進プラットフォームとして多くのお客様からご評価いただいたこと、パートナー企業（BP）様が迅速かつ確実にお客様個別のニーズを捉え、解決策をご提案したことも不可欠な要素です。開発元の当社としては、今後もエンドユーザー様におけるシステム導入をより確実かつ円滑なものとするべく、機能や利便性の向上に努めるとともに、BP様に対するサポートを強化してまいります。

■ mcfameライセンス売上高
(単位：百万円)



経営計画「経営Vision 2026」の取り組み状況はいかがでしょうか。

経営Vision 2026に掲げる戦略の3つの柱に沿って取り組みの一部を紹介いたします。

第1の柱は、数年前より取り組んでいる「ものづくりデジタルライゼーション」の深化です。この取り組みの成

果の一つがmcfameライセンス販売の伸長です。また、従来は難しいとされている生産管理システムのSaaS化（クラウドサービスとして提供する一形態）への挑戦、カスタマーサクセス専任部門の新設など、新たな取り組みを行いました。

第2の柱は、発展形としての「変革のためのDX」への進化です。この取り組みでは、データ活用を促進する

ソリューションの提供や、ユーザー企業様との共創ビジネスの推進などを行いました。また、経産省の定める「DX認定事業者」の認定も活動の一つの成果です。

第3の柱は、「グローバル支援」の拡大です。当社のグローバル支援における重要な要素である海外現地法人の事業が全般的に好調に推移し、当社ビジネスに大きく貢献しました。当社グループ全体での海外導入社の累計は、

800社を大きく超えています。

なお、今回初めて決算状況を説明する動画を公開させていただきました。この中で、経営Vision 2026の進捗についてもお話しておりますので、お時間があるときにご覧いただくと幸いです。

動画掲載ページURL

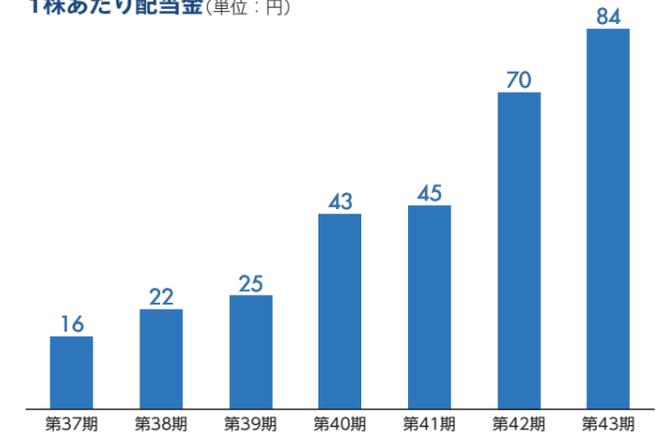
<https://www.b-en-g.co.jp/ir/update.html>

配当予想についてお聞かせください。

当期の1株あたりの年間配当金は、前期比14円増の84円とさせていただき、7期連続増配となりました。来期（2023年3月期）につきましては、年間42円の配当とさせていただく予定です。6月1日効力発生1対2の株式分割を考慮いたしますと、当期と実質的に同額となります。

なお、当社は、株主様への利益還元は配当により行う方針としており、安定配当を旨とし、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本方針としております。

1株あたり配当金(単位：円)



TOPICS

SAPアワード優秀賞「プロジェクト・アワード」受賞

『SAP AWARD OF EXCELLENCE』（以下、SAPアワード）は、SAPジャパン社より顧客満足度などにおいて、極めて高く評価されたパートナー企業に授与される賞です。2022年のSAPアワードで当社は、「プロジェクト・アワード」部門の優秀賞を受賞いたしました。

今回は、UBE株式会社（旧 宇部興産株式会社）様向けのクラウド調達・購買管理システムSAP Aribaの導入プロジェクトでの受賞となりました。当社は、国内トップの導入実績で培ったノウハウをもとに、お客様に最適な機能提案と的確なアドバイスをスピーディーに行い、通常6カ月以上かかる購買システムの導入を半分未満の3カ月弱で実現。お客様からも高い評価をいただきました。



経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

DX認定制度とは、デジタル技術による社会変革に向けてDX推進の準備が整っている企業を国が認定する制度です。この度の認定は、(1) 従来の「業務効率化のためのDX」から、将来に向けた「変革のためのDX」へシフトすることで、お客様のDXを強力に支援しようとする当社のビジョンと、(2) 製造・加工設備に当社のmcfameを予め組み込んで販売するなど、メーカー様と共創ビジネスを推進した点、の2点を評価いただけたことが認定の決め手となりました。



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

| 資産の部 | 第43期 | 第42期 |
|----------------|--------------|--------------|
| | 2022年3月31日現在 | 2021年3月31日現在 |
| 流動資産 | 8,866,995 | 7,775,808 |
| 現金及び預金 | 4,945,888 | 4,078,245 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,468,634 | 3,171,851 |
| 仕掛品 | 7,454 | 67,903 |
| その他 | 445,018 | 457,808 |
| 固定資産 | 2,624,761 | 2,705,430 |
| 有形固定資産 | 150,681 | 158,170 |
| 建物 | 59,382 | 66,802 |
| 工具、器具及び備品 | 91,298 | 91,367 |
| 無形固定資産 | 1,321,949 | 1,298,778 |
| ソフトウェア | 1,320,781 | 1,296,673 |
| その他 | 1,167 | 2,104 |
| 投資その他の資産 | 1,152,131 | 1,248,481 |
| 投資有価証券 | 327,743 | 511,964 |
| 敷金 | 296,951 | 296,594 |
| 繰延税金資産 | 389,435 | 304,450 |
| その他 | 143,500 | 140,971 |
| 貸倒引当金 | △5,499 | △5,499 |
| 資産合計 | 11,491,757 | 10,481,238 |

連結損益計算書

| | 第43期 | 第42期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 | 自2020年4月1日 至2021年3月31日 |
| 売上高 | 17,760,122 | 17,707,073 |
| 売上原価 | 11,877,585 | 12,271,889 |
| 売上総利益 | 5,882,537 | 5,435,183 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,469,591 | 3,532,427 |
| 営業利益 | 2,412,945 | 1,902,755 |
| 営業外収益 | 39,507 | 10,117 |
| 営業外費用 | 8,985 | 17,567 |
| 経常利益 | 2,443,467 | 1,895,305 |
| 特別損失 | 645 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,442,822 | 1,895,305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 849,081 | 622,211 |
| 法人税等調整額 | △49,926 | △15,855 |
| 当期純利益 | 1,643,667 | 1,288,950 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,643,667 | 1,288,950 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | 第43期 | 第42期 |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 | 自2020年4月1日 至2021年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,287,124 | 2,539,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △713,174 | △817,096 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △701,759 | 196,979 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,547 | △269 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 867,642 | 1,918,668 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,078,245 | 2,159,577 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,945,888 | 4,078,245 |

(単位：千円)

| 負債の部 | 第43期 | 第42期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2022年3月31日現在 | 2021年3月31日現在 |
| 流動負債 | 4,016,333 | 3,997,693 |
| 支払手形及び買掛金 | 465,861 | 661,376 |
| 短期借入金 | 100,000 | 300,000 |
| 未払費用 | 544,154 | 623,537 |
| 未払法人税等 | 584,448 | 401,760 |
| 前受金 | 983,064 | 958,688 |
| 賞与引当金 | 861,353 | 594,114 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 35,000 |
| 品質保証引当金 | 23,915 | 16,584 |
| 受注損失引当金 | 16,161 | 13,329 |
| その他 | 387,373 | 393,303 |
| 固定負債 | — | 170,779 |
| 長期借入金 | — | 170,779 |
| 負債合計 | 4,016,333 | 4,168,472 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 7,514,164 | 6,197,795 |
| 資本金 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | 565,273 | 565,273 |
| 利益剰余金 | 6,251,448 | 5,105,777 |
| 自己株式 | △156 | △170,854 |
| その他の包括利益累計額 | △38,740 | 114,969 |
| その他有価証券評価差額金 | △29,590 | 119,572 |
| 為替換算調整勘定 | △9,149 | △4,602 |
| 純資産合計 | 7,475,423 | 6,312,765 |
| 負債純資産合計 | 11,491,757 | 10,481,238 |

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前期末と比較して1,091百万円増加し、8,866百万円となりました。なお、当期末の総資産に占める流動資産の比率は77.2%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による減少、賞与引当金の増加等による繰延税金資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前期末と比較して80百万円減少し、2,624百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当期末残高は、前期末と比較して1,010百万円増加し、11,491百万円となりました。

負債の部

負債の部の当期末残高は、賞与引当金の増加、未払法人税等の増加、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前期末と比較して152百万円減少し、4,016百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当期末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末と比較して1,162百万円増加し、7,475百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比較して4.9ポイント増加し、65.1%となりました。

会社概要 (2022年6月24日現在)

| | |
|--------|---|
| 社名 | ビジネスエンジニアリング株式会社 |
| 事業開始 | 1999年4月（設立 1980年12月） |
| 資本金 | 697,600,000円 |
| 従業員数 | 連結657名 単体500名（2022年3月31日現在） |
| 業務内容 | 企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース |
| 本社 | 東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル |
| 関西支店 | 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階 |
| 中部営業所 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階 |
| グループ会社 | ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩吉商務情報系统工程（上海）有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. |

役員 (2022年6月24日現在)

| | |
|-------------|-------|
| 取締役 会長 | 片山 博 |
| 代表取締役 取締役社長 | 羽田 雅一 |
| 代表取締役 専務取締役 | 別納 成明 |
| 常務取締役 | 中野 敦士 |
| 取締役 | 佐藤 雄祐 |
| 社外取締役 | 清水 弘 |
| 社外取締役 | 樋口 英雄 |
| 社外取締役 監査等委員 | 丸山 龍二 |
| 社外取締役 監査等委員 | 志水 直樹 |
| 取締役 常勤監査等委員 | 大塚 博文 |

株主メモ

| | |
|-------------------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 [郵便物送付先・ 電話照会先] | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告の方法 | 電子公告 https://www.b-en-g.co.jp/ |

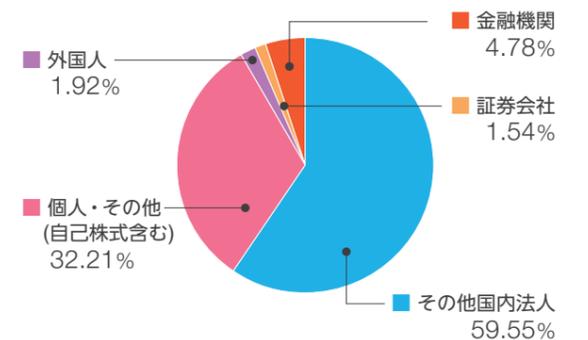
株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 24,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 6,000,000株 |
| 株主数 | 7,502名 |

大株主

| | 所有株式数(株) | 所有比率(%) |
|--|-----------|---------|
| 株式会社図研 | 1,237,500 | 20.62 |
| 三谷産業株式会社 | 744,000 | 12.40 |
| ウイングアーク1st株式会社 | 480,000 | 8.00 |
| 株式会社インテック | 360,000 | 6.00 |
| キャノンITソリューションズ株式会社 | 360,000 | 6.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 242,400 | 4.04 |
| 株式会社テクノスジャパン | 180,000 | 3.00 |
| B-EN-G社員持株会 | 124,000 | 2.06 |
| SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG | 60,000 | 1.00 |
| 株式会社アバント | 54,000 | 0.90 |
| 株式会社テラスカイ | 54,000 | 0.90 |
| キッセイコムテック株式会社 | 54,000 | 0.90 |

所有者別株式分布状況



株式分割実施のお知らせ

2022年5月31日を基準日、6月1日を効力発生日として、1対2の株式分割を実施いたしました。

これにより、効力発生日をもって、上記の発行可能株式総数は48,000,000株に、発行済株式の総数は12,000,000株となっております。